

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	秘書事務事業		
部局名	企画部	課(室)名	秘書室

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005秘書事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	公職選挙法、加古川市名誉市民条例、加古川市名誉市民条例施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	近年、様々な情報ツールが進歩し、家などにいながらにして多種多様な情報を得ることができ、また比較も容易になっている。このような中、特別職の公務内容及び執務に係る公費（経費）についても市民の関心が高くなりしっかりと説明責任を果たすことが求められている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
市長、副市長	市長、副市長の公務スケジュールや交際、渉外に係るスケジュールの管理調整を行う。	市長、副市長の対外的活動や執務を円滑に行う。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		18,507	18,507		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
過去の実績等から年間事業を予測し計画しているが、特別職に係る事務事業費については、臨時的、突発的な状況も起こりうるため、大幅なコスト削減は難しく、現状維持と考える。

※事業費と財源内訳

決算額	18,507	内訳	国費	県費	市債	他	一般	18,507
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	行政管理事務事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	07企画費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	015企画事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	地方自治法		

【現状と課題】

現状と課題	職員数減少、市民ニーズの多様化や権限移譲による業務量増加に対応できる組織・人材づくりが求められている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)
全職員、行政組織	第5次行革緊急行動計画に沿った行財政改革を着実に進めるため、進行管理を行う。また、行財政改革の方向性・方針を示す「新行財政改革大綱」及び具体的実施計画となる「実行プラン」の策定を進めるとともに組織・機構を再編する。	少数精鋭で機能的な行政経営体制を確立する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外				

活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	2,245	2,202	2,350		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	行政を取り巻く環境は、今後、更に厳しくなることが見込まれる。このような状況の中で、安定した市民サービスを提供していくためには、持続可能な行政経営体制の実現が求められる。このため、少数精鋭で機能的な行政経営体制の確立を目指す当該事業は不可欠である。
--	---

※事業費と財源内訳

決算額	2,350	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,350
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	政策推進事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成25年度～永年	目	07企画費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010政策調整事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	加古川市政策推進会議設置要綱		

【現状と課題】

現状と課題	市の施策の計画的かつ円滑な推進を図るためにも、重要事項、懸案事項等について、意思決定を明確にしたうえで、方針を出す必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
市が実施する施策	諸施策の調整や新規施策の調査研究を行う。				計画的かつ円滑な施策の推進を図る。	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
施策数	施策				44	
主要事業数	事業				6	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策推進会議開催回数	回				5	
主要事業進行管理回数	回				3	
活動指標分析結果	平成25年度においては、市の施策に係る懸案事項を協議するため、政策推進会議を5回開催した。					
事業費		千円			459	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策推進会議付議事項数	項目				5	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値				5	
遅延のない主要事業/全主要事業数	%				83	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値				83	
成果指標分析結果	政策推進会議に付議された懸案事項について、それぞれある程度の方向性を示すことができた。主要事業も6事業中5事業は予定どおり進めることができた。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的の事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 政策推進会議に付議された懸案事項について、それぞれある程度の方向性を示すことができた。また、新規施策の調査研究を行った。今後も施策の円滑な推進に向けて、諸施策の調整や調査研究を行っていく。
--

※事業費と財源内訳

決算額	459	内訳	国費	県費	市債	他	一般	459
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（企画部）		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 総務管理費
期間	平成23年度～永年	目	07 企画費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	015 企画事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかに伸ばしていくかが大きな課題となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
企画部職員	先進地視察や研修会に参加する。				職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
企画部に所属する職員数		人		83	71	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
先進地視察及び研修会参加件数		件		6	7	
活動指標分析結果	平成25年度においては、5つの行政課題に対して先進地視察や研修会に参加した。					
事業費		千円		243	318	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
先進地視察及び研修会参加者		人			8	7 平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				7	10	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	企画部全職員のうち、10分の1にあたる職員が毎年先進地視察や研修会に参加できるようにする。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的の事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
効果的・効率的な事業実施につなげる上で、先進地視察は有効であるため、当該事業は必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	318	内訳	国費	県費	市債	他	一般	318
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	総合計画管理事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～平成25年度	目	07企画費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005総合計画事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	加古川市総合計画の策定に関する規程		

【現状と課題】

現状と課題	平成22年に策定された基本構想と平成23年から5年間の方針である総合基本計画に基づき、事業を実施している。事業実施により、総合計画の目標達成にどれくらい貢献しているのか総合的な評価を行う必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市が実施する事業	行政評価を実施する。また、施策展開プランにより、新規事業の立案を行う。	総合計画に掲げる目標を達成できるように、事業の見直しと新規事業を実現化する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
事務事業数	本		963	955		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
事務事業評価対象事業数	本		141	765		
事業計画書提出数	件		55	108		

活動指標分析結果	事務事業評価について、平成24年度は各課2事業を実施対象としていたが、平成25年度からは固定経費事業を除く全事業を実施対象としている。				
事業費	千円		571	107	

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
事務事業評価実施率	%		100	100	100	平成27年度
新規事業数	本		27	20	30	平成27年度

成果指標分析結果	事務事業評価対象事業に対して、すべての事業について評価を行うことができ、事務改善などにつながっている。また、総合計画の目標達成のための新規事業の実現化が行えた。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的の事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
総合計画を中心としたPDCAサイクルを構築することができた。今後は、PDCAサイクルがより多くの職員に浸透するよう、後期総合基本計画の策定とあわせ、周知を図る。

※事業費と財源内訳

決算額	107	内訳	国費	県費	市債	他	一般	107
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	提案推進事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成25年度～永年	目	07企画費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015企画事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	加古川市職員の提案に関する要綱		

【現状と課題】

現状と課題	「かこがわ3Cプロジェクト」を実施してから3年になるが、受付件数が伸び悩んでいる。毎年同じ職員が提案していることや、一人で数件提案している職員がいるため、全庁的な取り組みには至っていない。提案件数をさらに増加させ、より多くの職員が関わる制度にすることが課題である。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
全職員	かこがわ3Cプロジェクト(職員提案制度)を実施する。また、優秀な提案の実現を図る。	全庁的な業務改善の促進を図るとともに、企画提案能力を養い、日常的に業務改善に取り組む職員を育成する。				
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
職員数(嘱託・臨時職員等を含む)		人			2,294	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
職員提案制度提案件数		件			70	82
						平成27年度
活動指標分析結果	提案件数は以前より増加しているが、多いという状況ではない。今後は提案実現化の促進や制度の周知を強化し、職員の制度参加の動機づけを図る。					
事業費		千円			223	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
提案制度の採用件数		件				8
						平成27年度
					11	
成果指標分析結果		採用件数がさらに多くなるよう、この制度に参加する職員を増やすとともに、職員の企画提案力向上のための支援を行う必要がある。				

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的業務
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的業務
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
採用となった提案を迅速に実現化することによって、職員が提案をする動機づけにつなげる。また、職員の企画提案力を向上させるための支援を行い、より多くの職員が関わるができるようにする。

※事業費と財源内訳

決算額	223	内訳	国費	県費	市債	他	一般	223
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成25年度～永年	目	07企画費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	015企画事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	建築後30年以上経過した学校施設が増えてきており、計画的な改修を行う必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市の公共施設(主にハコモノ施設)	施設の利用状況、コスト状況、老朽化の状況を把握した施設カルテを作成するとともに、施設評価を実施する。	各施設の今後のあり方について方向性を明らかにするため、施設の種別や地域性を考慮した公共施設のマネジメント方針・計画を策定し、次世代に負担を残さない施設の管理運営を目指す。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
施設数	施設			410		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
施設カルテ及び施設評価を行う対象の施設数	施設			188		
活動指標分析結果	平成25年度は、課内でマネジメントの推進方策について検討を行い、対象施設を選定した。					
事業費	千円			43		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
当該年度の目標に対する進捗率	%			100	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	計画策定に向けた取組を進めるにあたり、施設評価に必要な項目や評価手法の検討を行った。また、今後の進め方について庁内で共通認識を得た。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
公共施設マネジメントの必要性について、庁内での説明会を実施するなど、全庁的な理解を得るための取組を進める。また、市民の意見を取り入れる仕組みを作り、透明性を確保しながら、実効性のある計画の策定に向けた取組を進める。

※事業費と財源内訳

決算額	43	内訳	国費	県費	市債	他	一般	43
-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	財政調整事務事業に要する一般的経費		
部局名	企画部	課(室)名	財政課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	007財政調整事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方自治法、同施行令、同施行規則、地方財政法、加古川市財務規則		

【現状と課題】

現状と課題	歳入では、市税収入が平成24年度決算において23年度に引き続き2年連続で増加したものの、今後は生産年齢人口の減少に伴う減収が見込まれる。また、歳出では、扶助費などの経常経費が漸増傾向にあり、さらに、施設の老朽化対策や地方債などの債務残高の解消に取り組む必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
予算事業	予算編成・資金調達等において庁内外の調整を行い、限られた財源を効果的・効率的に配分する。	健全な財政基盤を築き、安定的な財政運営を行う。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	3,920	5,333	5,519		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
財政情報の共有化及び課題認識が図られるよう、効果的な手法について検討を進める。

※事業費と財源内訳

決算額	5,519	内訳	国費	県費	市債	他	一般	5,519
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	IT推進事務事業		
部局名	企画部	課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	14電子計算費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005運用管理事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	ホストからサーバ、クラウドコンピューティングへの移行。コンピュータウイルスへの対応など、日々、変化しつづけている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
端末利用課、当課職員	端末を利用した処理にかかる消耗品等を購入する。セミナーや研修会に参加し知識を身につける。	端末を利用した処理を円滑に行える状態にする。高度化する情報処理やセキュリティ対策への対応を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		4,051	4,247		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
機器を円滑に使用するために必要な経費であり、廃止することはできない。また、ICT環境の変化に対応するために研修等により継続して知識を得る必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	4,247	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,247
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	システム管理事業		
部局名	企画部	課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	14電子計算費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005運用管理事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	システムは市民サービスに欠かせないツールとなっており、安定稼働は必須の要件である。一方、多種多様なシステムが稼働しており、運用管理は複雑になっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
住民情報システム	専門知識を有するシステム事業者、SE事業者にシステム保守、運用を委託する。	住民情報システムを円滑に稼働する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
端末台数	台		317	317		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
システム年間稼働日数	日		351	351		

活動指標分析結果	住民情報システムについて、安定稼働している。				
事業費	千円		535,826	554,193	

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
住民情報システムオンライン障害発生回数	回			0	0	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			0	0		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	住民情報システムの内、オンラインシステムは窓口サービスの重要なツールであるため、安定したサービス提供を継続する必要がある。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的の事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
行政の根幹をなすシステムであり、廃止することはできない。

※事業費と財源内訳

決算額	554,193	内訳	国費	18,860	県費		市債		他		一般	535,333
-----	---------	----	----	--------	----	--	----	--	---	--	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム管理事業		
部局名	企画部	課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 総務管理費
期間	平成20年度～永年	目	14 電子計算費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005 運用管理事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	職員数が減少する中、内部管理事務の効率化がますます求められており、本システムの重要性はより一層大きくなっている
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
内部管理支援システム	システムの運用、保守	障害発生を極力抑えるとともに、発生時には迅速な対応を行うことにより、内部管理支援システムの円滑な稼働を実現する				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
端末台数	台	1,426	1,445	1,480		
システムの件数	件	5	5	5		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
システム年間稼働日数	日	366	365	365	365	
活動指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり、安定している					
事業費	千円	28,517	37,442	26,941		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
情報システム障害発生回数	回	4	0	0	0	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			0	0		
障害復旧平均時間	時間	3.6	0	0	0	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			0	0		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	全庁的な障害は発生しておらず安定して稼働している					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	市の内部管理事務の根幹に関わるものであり、廃止できない
--	-----------------------------

※事業費と財源内訳

決算額	26,941	内訳	国費	県費	市債	他	一般	26,941
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	情報基盤管理事業		
部局名	企画部	課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 総務管理費
期間	～ 永年	目	14 電子計算費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005 運用管理事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	現在では、行政事務を支えるシステムが多数稼働しており、その基幹となるネットワークや機器の維持管理は、業務を行う上で、まさにライフラインとなっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
端末、ネットワーク機器、ネットワーク回線	各種機器の維持管理、運用保守	各種機器およびネットワークの安定した運用管理を行う				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
端末台数	台	1,426	1,445	1,480		
ネットワーク機器数	台	156	156	155		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
システム年間稼働日数	日	366	365	365	365	
活動指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり安定している					
事業費	千円	99,004	96,918	103,137		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
情報システム障害発生回数	回		0	0	0	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		4	1	0		
障害復旧平均時間	時間		0	0	0	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		1.2	10	0		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり安定している					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
行政事務の根幹を成すものであり、廃止できない。また、ネットワーク構成も多様化・複雑化しており、縮小していくことも困難である。

※事業費と財源内訳

決算額	103,137	内訳	国費	県費	市債	他	一般	103,137
-----	---------	----	----	----	----	---	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	新住民情報システム導入事業		
部局名	企画部	課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成25年度～平成28年度	目	14電子計算費
事業区分	⑦投資事業	細目	010システム開発事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	国が示している電子自治体の取組みに関する指針においても既存システムのオープン化が求められている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)					
新住民情報システム	メインフレームを廃止し、オープン系システムを導入する。	新住民情報システムを稼働させる。					
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
新住民情報システム		システム			0		
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
システム導入数		システム			0	40	平成28年度
契約数		件			1	1	
活動指標分析結果	平成26年3月5日付で契約の締結を行った。						
事業費		千円			4,297		
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
システム稼働数		システム			0	40	平成28年度
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	契約の締結を行ったことにより、平成26年度以降、順次システム導入を図っていく。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
新住民情報システムとして導入する対象は決定されており、現時点では変更は行わず導入を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	4,297	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,297
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	統計業務推進事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	05統計調査費
期間	昭和47年度～永年	目	01統計調査総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005統計業務推進事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	統計調査員確保対策事業実施要領(総務省)、統計調査員確保対策事業委託要綱(兵庫県)		

【現状と課題】

現状と課題	統計調査員の高齢化、プライバシー意識の高まりによる協力意識の低下、オートロックマンションや単身世帯の増加に伴う面接困難世帯の増加など、統計調査がますます困難な状況になっている。統計情報の公開については、ホームページで公表するなど公開の手法も変化している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)					
統計調査員、各種統計資料の開示を求める市民	統計調査員の登録管理・研修を実施する。統計調査員を各種表彰へ推薦する。統計書を作成し、公開する。各種統計協議会及び研修会等へ出席する。	登録調査員の登録管理を適正に行う。統計調査員の資質の向上を図るとともに、調査員の人員が一定以上確保されている状態にする。統計情報(統計書)が市民に公開され、有効活用されている状態にする。各統計会議及び研修会等へ出席することにより、他市等の統計調査に係る情報を得る。					
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事業費		千円	323	365	342		
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
統計調査員の人員は、適正管理されているとともに、数的には横ばいではあるが登録基準数以上は確保されている。また、統計情報等は、HPの掲載や統計書として発刊し、市民等への情報発信が行えている。	

※事業費と財源内訳

決算額	342	内訳	国費	県費	55	市債	他	8	一般	279
-----	-----	----	----	----	----	----	---	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	市政事務及び部課庶務事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	019市政事務及び部課庶務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市政における、文書・法令・調査統計・職員・財産に関する業務を行っているが、より少ない経営資源で効率的に事務を執行する体制づくりが求められている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
総務部職員、総務課職員	所管の明確でない事務を担当し処理する。また、部庶務として、部次長の旅費管理を行うほか、部及び部内各課に係る資料作成やとりまとめ等を行う。	市政事務における所管の明確でない特定ニーズに対応するとともに、総務部、総務課の円滑な事務事業運営を行う。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		570	554		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
所管の明確でない事務を確実に処理するとともに、部内各課の事務事業を円滑に推進するために本事業は不可欠であり、今後とも継続して効果的に実施しなければならない。

※事業費と財源内訳

決算額	554	内訳	国費	県費	市債	他	一般	554
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	文書管理事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	03文書管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005文書管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市文書取扱規程、加古川市公印規則		

【現状と課題】

現状と課題	文書管理システムにより、公文書の收受から廃棄に至る一連の処理を行っているが、情報公開や個人情報保護の観点からも、より適正な公文書の整理、保存等の管理が求められている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
公文書	文書管理システムにより、公文書の收受、起案、決裁、保存、廃棄に至る一連の処理の管理を行う。	情報公開及び個人情報保護制度を念頭に置いた公文書管理を行うことにより、適正かつ効率的な行政運営の推進を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		25,907	26,647		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	行政文書の管理の適正化・効率化は、行政事務そのものの適正な執行を担保するものであり、また、情報公開や個人情報保護の観点からも不可欠な事務事業である。今後とも継続して適切な文書管理に努めていかなければならない。
--	--

※事業費と財源内訳

決算額	26,647	内訳	国費	県費	市債	他	80一般	26,567
-----	--------	----	----	----	----	---	------	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	法制事務事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	昭和25年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	021法制事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	社会の成熟化に伴い市民のニーズが多様化し、それらに適正かつ迅速に対応する例規整備が求められている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
条例、規則、訓令その他の規程	条例、規則及び訓令の制定改廃に係る審査を行うとともに、市議会招集及び議案提案に係る事務を行う。また、条例及び規則の公布や必要な文書の告示及び公告を行う。	適切な例規整備を行うことにより、適正かつ効果的な行政運営の推進を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		4,933	5,096		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
条例、規則及び訓令の制定改廃に係る審査を通して、各例規の制定改廃が適正に行われている。今後も例規の制定改廃が適正かつ効率的に実施されるよう、特に地方分権に係る第3次地方分権改革一括法の国会審議を注視しながら事務を執行していく。	

※事業費と財源内訳

決算額	5,096	内訳	国費	県費	市債	他	一般	5,096
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	昭和62年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	025情報公開・個人情報保護事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市情報公開条例、加古川市個人情報保護条例、加古川市情報公開・個人情報保護審査会条例		

【現状と課題】

現状と課題	情報公開制度は、請求者の個人的な利益ではなく、行政活動を透明化し、適正な行政運営が行われるようにするものである。しかし、営利目的の請求や大量請求が増加すれば、今後本来業務に支障が出るおそれもある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
●(情報公開制度)加古川市情報公開条例の規定による広義の市民〔①市内に住所を有する者②市内事務所等勤務者③市内学校在学者④市内に事務所を有する団体等⑤事務事業利害関係者〕 ●(個人情報保護制度)市民〔市が情報を保有する何人も〕	●(情報公開制度)個人情報の保護に配慮しつつ、積極的な情報の公開を行う。●(個人情報保護制度)個人情報の適正な取扱いや個人情報の開示を行う。●(共通)情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るため、必要に応じて加古川市情報公開・個人情報保護審査会を開催する。	●(情報公開制度)公文書を開示することにより、市が市政に関し市民に説明する責任を果たすとともに、公正で開かれた市政の推進と市民の市政への参加を促進を図る。●(個人情報保護制度)個人情報に対する個人の権利利益の保護を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	230	388	115		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 情報公開条例及び個人情報保護条例に係る開示請求について適切な開示が実施できている。また、個人情報の取扱いに関する1件の答申を行うなど、審査会を円滑に運営できている。
--

※事業費と財源内訳

決算額	115	内訳	国費	県費	市債	他	97	一般	18
-----	-----	----	----	----	----	---	----	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	法務事務事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	昭和48年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	023法務事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	事務事業の執行における正当性の根拠として、法令に基づき綿密で適正な事務を行う必要が一層強まっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
法的紛争事案	行政に係る法的問題について行政法律相談を実施し、顧問弁護士の指導・助言を受ける。また、不服申立て、調停、訴訟等に適切に対応し、必要に応じて訴訟代理人への委任を行い、紛争事案の妥当な解決を図る。	事務事業が適法に行われるような十分な調整が図られるとともに、紛争が生じた場合において適性かつ妥当な解決・決着・結論が得られるような状態をめざす。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	3,102	3,189	3,640		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
市の事務事業全般から派生する法的な問題や紛争に対して、行政運営の適正化と透明性の確保を図るうえで十分な効果をあげている。特に平成25年度からは軽易な法律問題や初期段階の紛争に関する法律相談を法務支援アドバイザー(弁護士)に委託し、予防法務の充実が図られている。	

※事業費と財源内訳

決算額	3,640	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,640
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	農林業センサス調査区設定事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	05 統計調査費
期間	昭和25年度～永年	目	02 統計調査費
事業区分	④義務的施策事業	細目	043 農林業センサス調査区設定事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、農林業センサス規則		

【現状と課題】

現状と課題	適切な調査区設定を進めているが、調査区内の農林業経営体数が著しく増減した場合は、大幅な修正を要する。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
農業集落内で農林業経営体を一定数ごとに区分した調査区	2015年農林業センサスの実施に先立ち、平成26年4月1日現在で、農業集落の区域の認定及び調査区の認定を行う	食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を得る

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外				

活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						

事業費	千円	平成23年度	平成24年度	平成25年度
				5

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	
2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	評価	
6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	評価	
9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に農業集落の区域認定及び調査区の設定を行い、成果をあげている。

※事業費と財源内訳

決算額	5	内訳	国費	県費	5	市債	他	一般
-----	---	----	----	----	---	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	住宅・土地統計調査事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	05統計調査費
期間	昭和23年度～永年	目	02統計調査費
事業区分	④義務的施策事業	細目	015住宅・土地統計調査事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、住宅・土地統計調査規則		

【現状と課題】

現状と課題	プライバシー意識の高まりによる統計調査に対する協力意識の低下から、調査環境は年々悪化している。また統計調査員の確保も困難になってきている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
住宅・土地統計調査客体(総務大臣が定める方法により市町長が調査単位区内から抽出)	住宅及び世帯の居住状況に関する調査を行う				住宅及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を明らかにし、住生活関連施策の基礎資料を得る	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			7,745		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

※事業費と財源内訳

決算額	7,745	内訳	国費	県費	7,745	市債	他	一般
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	毎月末人口調査事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	05統計調査費
期間	昭和28年度～永年	目	02統計調査費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005毎月末人口調査事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領		

【現状と課題】

現状と課題	平成24年7月9日の住民基本台帳法の改正施行、外国人登録法の廃止（外国人も短期滞在者等を除き、住民基本台帳法等の適用に一体化）に伴い、同日以降は、住民基本台帳法に基づく移動数の報告を受けて集計、公表している。（平成24年8月1日現在の推計人口から）
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
人口情報（推計人口、住民基本台帳人口（年齢別・町丁別））を基礎資料等として使用する市民、事業者、自治体職員等	直近の国勢調査（平成22年10月1日実施）の結果を基礎とし、住民基本台帳法（住民票）に基づく当該月間の移動数の報告を受け集計し、広報かこがわ、ホームページ、行政資料室で公表する				毎月、推計人口・住民基本台帳人口を公表し、行政施策の基礎資料等に有効利用されている状態にする	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		55	55		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
本市統計情報の基礎となる人口情報を毎月集計し、県の届出統計である市町別毎月人口統計調査に情報を提供するとともに、当該情報を市民、事業者や他の自治体関係者に公表し、有効に活用されている。

※事業費と財源内訳

決算額	55	内訳	国費	県費	55	市債	他	一般
-----	----	----	----	----	----	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	工業統計調査事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	05統計調査費
期間	～ 永年	目	02統計調査費
事業区分	④義務的施策事業	細目	010工業統計調査事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、工業統計調査規則		

【現状と課題】

現状と課題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない事業所の増加により、調査環境は年々悪化している。また統計調査員の確保も困難になってきている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
工業統計調査客体 (製造業に属する事業所)	製造業に属するすべての事業所に対し、実態調査を行う	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		908	798		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

※事業費と財源内訳

決算額	798	内訳	国費	県費	798	市債	他	一般
-----	-----	----	----	----	-----	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス調査区設定事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	05統計調査費
期間	平成20年度～永年	目	02統計調査費
事業区分	④義務的施策事業	細目	035経済センサス調査区設定事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、経済センサス基礎調査規則		

【現状と課題】

現状と課題	区画整理や道路等の新設・改修、災害などで調査区内の企業数が著しく増減した場合に対応して、適切に調査区設定を進めている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
経済センサス調査客体(事業所及び企業)を一定数ごとに区分した調査区	①現行の調査区のままでは、当該統計調査の実施上著しい支障が生じる場合などに、修正する調査区について、調査区管理関係書類を作成する②調査区管理により調査区が変更になった事業所及び登記簿等の行政記録から追加された事業所などについて『調査区台帳』を用いた効率的な調査区同定を行う	平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行い、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用されている状態にする				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		6	5		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 事業所系統計調査の基礎となる当該調査区設定について、適正に設定できている。
---

※事業費と財源内訳

決算額	5	内訳	国費	県費	5	市債	他	一般
-----	---	----	----	----	---	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	漁業センサス事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	05 統計調査費
期間	昭和24年度～永年	目	02 統計調査費
事業区分	④義務的施策事業	細目	020 漁業センサス事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、漁業センサス規則		

【現状と課題】

現状と課題	プライバシー意識の高まりによる統計調査に対する協力意識が低下し、調査環境は年々悪化している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)					
漁業経営体	漁業に関する調査を行う	漁業の生産構造、就業構造、及び漁業を取り巻く実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を得る					
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事業費	千円			162			
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

※事業費と財源内訳

決算額	162	内訳	国費	県費	162	市債	他	一般
-----	-----	----	----	----	-----	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（総務部）		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成23年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	019市政事務及び部課庶務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかにのばしていくかが大きな課題となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
総務部職員	先進地視察や研修会等に参加する。	総務部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
総務部職員	人		66	70		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
先進地視察及び研修会参加件数	件		3	5		
活動指標分析結果	平成25年度においては、5つの行政課題に対して研修の受講又は先進地視察を行った。					
事業費	千円		113	245		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
先進地視察及び研修会参加者	人			7	7	平成27年度
			3	5		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	総務部全職員のうち、10分の1にあたる職員が毎年先進地視察や研修会に参加できるようにする。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 部に必要な人材の育成、職員の能力開発を効果的かつ適切に進めるうえで、有効かつ必要な事業である。
---

※事業費と財源内訳

決算額	245	内訳	国費	県費	市債	他	一般	245
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	人事労務管理事業に要する一般的経費		
部局名	総務部	課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	031職員人事労務関係事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	1700人体制を基本とした採用計画に基づいて採用しているため、採用者数は増加しているが、申込者数は横ばいで、倍率が低下している状況にある。質の高い受験者を確保するためにも、多数の申込者を確保する必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川市職員採用試験の受験希望者	採用説明会、採用試験の実施	市の将来を担う優秀な人材を市職員として採用する				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		6,653	4,892		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
若手職員を中心とした職員採用のあり方を検討するプロジェクトチームを設置し、採用説明会や大学訪問等を実施した結果、事務職(大卒)の申込者数は40名増加し、432名となった。一方、技術系の職種については、十分な受験者数を確保できず、追加募集による採用試験を実施した。平成26年度以降、景気の回復により民間企業の採用者数も増加していることから、今後も積極的な採用活動を展開し、受験者の質と量を確保する必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	4,892	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,892
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	職員給与関係事業		
部局名	総務部	課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	027職員給与関係事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	加古川市職員の給与に関する条例等		

【現状と課題】

現状と課題	人事情報システムのソフトウェアについては職員の熟練度の向上や適切なバージョンアップ等により安定稼働している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)
加古川市職員等 (正規職員及び嘱託・臨時職員等)	人事給与関連のシステム、書籍及び研修等を有効活用する。	対象に対して給与を正確かつ迅速に支払う。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外				

活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						

事業費	千円	平成23年度	平成24年度	平成25年度
			17,689	12,006

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	評価	内容	
1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外	
2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価		
3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価		
4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価		
5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価		
有効性	評価		内容
6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価		
7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価		
8 市民との協働を取り入れていますか。	評価		
効率性	評価		内容
9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価		
10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価		

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
給与事務の適正化を図るために必要不可欠な事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	12,006	内訳	国費	県費	市債	他	一般	12,006
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	職員福利厚生事業		
部局名	総務部	課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	02人事管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010職員福利厚生事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	効率的な組織運営を図るため、公務災害や心身の故障による休職などを未然に防止できる体制づくりが望まれている。また、福利厚生にかかる施設・設備・制度については、過大とならないよう配慮しつつ実施することが要請されている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川市職員等(正規職員及び嘱託・臨時職員等)	1 公務災害防止のための必要な体制を整備する。 2 産業医や専門医等による健康相談等を行う。 3 福利厚生にかかる施設・設備を管理運営する。	1 災害発生の可能性がある職場環境を改善したり、公務災害の事例を共有することで、公務災害を防止する。 2 加古川市職員等の心身の健康を保持増進する。 3 加古川市職員等の福利厚生を実施する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	34,696	34,289	33,126		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
地方公務員法等に規定された事業であり、職員の労働能力や勤労意欲を十分に発揮させ、効率的・効果的な組織運営を行うため、今後も市が主体的に実施すべき事業である。なお、福利厚生にかかる施設・設備や制度に関しては、改善の余地も考えられることから、周辺環境や実施手法など幅広い検討を行っていくこととした。

※事業費と財源内訳

決算額	33,126	内訳	国費	県費	市債	他	15,000	一般	18,126
-----	--------	----	----	----	----	---	--------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	職員健康診断事業		
部局名	総務部	課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 総務管理費
期間	～ 永年	目	02 人事管理費
事業区分	④義務的施策事業	細目	010 職員福利厚生事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則		

【現状と課題】

現状と課題	従前の健診に加え、特定健診として一定の対象者には生活習慣病に関する項目も実施することとされた。検査項目の中でも脂質異常、糖代謝の異常の率が高くなっており、生活習慣改善のための支援が必要となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
加古川市職員等 (正規職員及び嘱託・臨時職員等)	1 健康診断等 (定期・随時・石綿・近点距離検査) を実施する。 2 予防接種 (インフルエンザ・破傷風・B型肝炎) を実施する。	1 疾病等を早期発見し、精密検査・治療につなげることで健康の保持増進を図る。 2 感染症を未然に防止し、健康保持を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	29,063	29,120	30,147		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合が出来ますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
必要な対象者に必要な検診及び予防接種を行っており、妥当性・有効性の観点から今後も実施が必要な事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	30,147	内訳	国費	県費	市債	他	8,052	一般	22,095
-----	--------	----	----	----	----	---	-------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	職員研修事業		
部局名	総務部	課(室)名	人材育成課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	02人事管理費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005職員研修事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	地方公務員法		

【現状と課題】

現状と課題	多様化する住民ニーズや高度な行政課題に対応するため、時代に応じた職員の能力を開発する必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
加古川市職員	昇格時に受講する階層別の基本研修や行政法などの法制研修、ビジネスマナー向上研修などの専門研修などによる「内部研修」や職場内で実施する「職場研修」、職員の自主研究グループの活動を支援する「自己啓発(支援)」、外部機関が実施する研修へ職員を派遣する「派遣研修」を実施する。	各職位に必要とされる能力や求められる意識等を学び、職員としての資質の向上を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
職員数	人	1,691	1,667	1,659		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
内部研修修了者数	人	4,459	4,708	4,816		
派遣研修修了者数	人	307	272	289		

活動指標分析結果	内部研修修了者数は、職員採用数の増加にともない増加している。
----------	--------------------------------

事業費	千円	15,520	15,356	16,751
-----	----	--------	--------	--------

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
アンケート調査による効果測定(満足度) 上段:計画値/下段:実績値	%	76.3	74.3	83.7	80	平成27年度
アンケート調査による効果測定(活用度) 上段:計画値/下段:実績値	%	85.9	73.6	89.9	80	平成27年度

成果指標分析結果	平成24年度下半期よりアンケートの測定方法等を変更し、精度を高めている。さらに、平成25年度は値の算出方法を変更したため単純比較はできない。なお、同様の算出方法により平成24年度分を再計算すると、満足度86.3、活用度83.9である。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 職員が必要とされる能力や求められる意識等を学ぶことができるよう、効果的な研修を継続的に実施しなければならない。
---

※事業費と財源内訳

決算額	16,751	内訳	国費	県費	市債	他	1,493	一般	15,258
-----	--------	----	----	----	----	---	-------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	庁用自動車の管理事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	033庁用自動車の管理事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	道路交通法、道路運送車両法、加古川市自動車管理規程		

【現状と課題】

現状と課題	日常業務を遂行するにあたり、庁用車は必要不可欠である。
-------	-----------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)			
管理している庁用車	計画的な整備を行う。	日常業務で、必要な時に庁用車を利用できる。			
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外					
事業費	千円	20,104	23,750	21,558	
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
各課で共用車を利用することで高率的に運用され、一括管理により整備面でも低コストで安全性も高い。

※事業費と財源内訳

決算額	21,558	内訳	国費	県費	市債	他	1,200	一般	20,358
-----	--------	----	----	----	----	---	-------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	用地事務事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	037用地事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市適正価格審議委員会規則		

【現状と課題】

現状と課題	公共施設、道路等の整備はある程度進められ、以前ほど公共用地取得は行っていないが、幹線道路整備や道路の拡幅などが現在も進められており、継続して事業を行っていく必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
公共用地取得予定地の土地所有者およびその土地上の物件所有者	●土地・物件の適正な価格算定 ●土地・物件所有者に対する説明、交渉	適正な価格により、公共用地を取得する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		735	704		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
鑑定評価や適正価格審議委員会での価格評定審議を通じ、土地の適正な価格を算出し、用地取得を行っていく。

※事業費と財源内訳

決算額	704	内訳	国費	県費	市債	他	一般	704
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	契約事務事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 総務管理費
期間	～ 永年	目	01 一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	041 契約事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	加古川市財務規則、加古川市工事検査規程		

【現状と課題】

現状と課題	業務委託について、合議を要すること（637件）、物品・業務委託審査会に諮ること（99件）が新たな事務となった。また、平成26年度から水道局の入札事務の委託を受けたことに伴い取扱件数が約140件増加する予定。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
管財契約課による契約・工事検査担当による検査	管財契約課による契約の実施・工事検査担当による検査の実施	適正な契約を目指す・公共工事の品質確保を目指す。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		1,562	1,544		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市民生活に公共工事は不可欠であり、よりよい成果が求められるため、適正な契約及び検査の実施は必要である。
---

※事業費と財源内訳

決算額	1,544	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,544
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	管財事務事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	06財産管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005管財事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	加古川市市民総合災害補償要綱		

【現状と課題】

現状と課題	市施設の瑕疵や不測の事故によって生じる賠償責任や補償に備えるため保険加入が必要である。また、未利用の市有地についても適正な管理を行なう必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市民、市有地の近隣住民	市民総合賠償補償保険に加入する。市有地の草刈りを実施する。	保険加入によって不測の事故で生じた賠償や補償にスムーズに対応する。未利用の市有地を適正に管理する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		6,955	6,794		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
賠償補償保険への加入は必要不可欠であり、また市有地の適正な管理も行なう必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	6,794	内訳	国費	県費	市債	他	一般	6,794
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	管財関係訴訟事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	06財産管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005管財事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市有財産の処分等をめぐり訴訟に発展する場合がある。
-------	---------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
管財関係の利害関係者	訴訟事務	対象事務の法的正当性、債権の回収				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		10	1,182		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	市有財産を管理していくうえで、訴訟事務は必要である。
--	----------------------------

※事業費と財源内訳

決算額	1,182	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,182
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	駐車場運営管理事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	22駐車場事業特別会計
政策	01まちづくりの進め方	款	01駐車場事業費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01駐車場事業費
期間	平成4年度～永年	目	01駐車場管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005駐車場運営管理事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	駐車場の運営管理を適正に行なっている。
-------	---------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)			
カーパークつつじ	駐車場を適正に運営管理するために事務を行う。	駐車場の運営管理を適正な状態に保つ。			
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外					
事業費	千円		7,851	8,135	
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 駐車場の運営管理を適正に行なう。
--

※事業費と財源内訳

決算額	8,135	内訳	国費	県費	市債	他	2,844	一般	5,291
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	駐車場維持補修事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	22駐車場事業特別会計
政策	01まちづくりの進め方	款	01駐車場事業費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01駐車場事業費
期間	平成4年度～永年	目	01駐車場管理費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	005駐車場運営管理事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	施設を維持していくため、設備等について計画的な改修を実施していく必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
カーパークつつじ	駐車場を適正に運営及び維持管理するために点検等を行う。	駐車場設備を適正な状態に保つ。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	25,788	50,455	33,914		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市役所に駐車場は不可欠であり、現在のカーパークつつじを計画的に改修することで維持管理を行う。
--

※事業費と財源内訳

決算額	33,914	内訳	国費	県費	市債	他	26,546	一般	7,368
-----	--------	----	----	----	----	---	--------	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	庁舎維持補修事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	06財産管理費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	010庁舎維持補修事業
地区別	加古川地区		
関連根拠法令等	加古川市庁舎管理規則		

【現状と課題】

現状と課題	施設を維持していくため、設備等について計画的な改修を実施していく必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)		
加古川市役所本庁舎及び旧水道局庁舎	庁舎を適正に運営及び維持管理するために点検等を行う。	庁舎の設備等を適正な状態に保つ。		
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外				
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外				
事業費	千円		231,340	236,269
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外				

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
市役所本庁舎は必要不可欠であり、計画的に改修をすることで維持管理を行う。

※事業費と財源内訳

決算額	236,269	内訳	国費	県費	市債	他	18,592	一般	217,677
-----	---------	----	----	----	----	---	--------	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	駐車場事業への繰出事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成4年度～永年	目	06財産管理費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015駐車場事業への繰出事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	カーパークつつじ利用者の内、約73%が用務来庁者となっているため使用料の負担軽減措置は必要と思われる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
カーパークつつじ、用務来庁者	駐車場事業特別会計に対し、公債費償還補填、使用料1時間無料分相当額を一般会計から繰出する。	駐車場を整備、維持することで来庁者等の利便性向上を図り、使用料1時間分を無料とし用務来庁者の負担を軽減する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
カーパークつつじ駐車可能台数	台		463	463		
カーパークつつじ年間利用台数	台		289,134	262,191		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
駐車場事業特別会計繰出金	千円		36,972	30,000	30,000	平成30年度

活動指標分析結果	平成24年度で駐車場整備事業債の償還が終了したため今後、繰出金は1時間無料扱相当額のみとなる。					
事業費	千円		36,972	30,000		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
カーパークつつじ年間1時間無料扱い台数	台			200,000	190,000	平成30年度
上段:計画値/下段:実績値			190,397	191,231		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	1時間無料扱い台数は多少の増減はあっても例年並みの台数となった。
----------	----------------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 来庁者の利便性維持や負担軽減に必要な事業
--

※事業費と財源内訳

決算額	30,000	内訳	国費	県費	市債	他	一般	30,000
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	市有地売払い事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	06財産管理費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	005管財事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	未利用財産の活用については、加古川市公有財産等有効活用検討委員会が取りまとめた方針に従い、関係部局と連携して早期実施を図る。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
売却可能となった未利用財産(市有地)	●一般公募売却の場合、売払い広告を作製し加古川市周辺2市2町の住民に広くPRする。●売却する準備として、必要に応じ用地確定測量を行う。				適正に未利用財産を売却する。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
売却可能となった未利用財産(市有地)	件		25	15		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
売払い広告作製回数	回		1	1		
用地確定測量	件		0	0		
活動指標分析結果	未利用地の計画的な処分をすすめるなか、定期的に公募売却を実施した。					
事業費	千円		693	780		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
未利用地売却金額	千円		507,029	27,878	10,000	平成31年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	公募売却による処分が前年に比べ減少したため、売却金額も減少した。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的の事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 未利用財産(市有地)を適正な価格で処分する必要がある。
---

※事業費と財源内訳

決算額	780	内訳	国費	県費	市債	他	一般	780
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	庁用車両購入事業		
部局名	総務部	課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	01一般管理費
事業区分	⑦投資事業	細目	035庁用車両購入事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	日常業務を遂行するにあたり、庁用車は必要不可欠である。
-------	-----------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
管理している庁用車	更新基準に基づき更新を行う。	定期的な更新を行うことにより修繕費用の軽減をはかる。不具合なく快適な利用のため定期的な更新により効率性を高める。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
庁用車台数(管財契約課所管)	台		62	62		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
庁用車台数	台		62	62	62	平成27年度
更新車両台数	台		6	3	6	平成27年度
活動指標分析結果	使用年数、走行距離、車両の状態等から更新車両を確定した。					
事業費	千円		4,142	3,367		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
車両更新率	%			4.8	9.6	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値		9.6	4.8		
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	車両購入費を平準化するため、計画的に車両の更新を行った。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
定期的な公用車の更新は安全面等から必要不可欠である。

※事業費と財源内訳

決算額	3,367	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,367
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	法務事務事業（危機管理室）		
部局名	総務部	課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成25年度～平成25年度	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	024法務事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	コンプライアンスの推進や内部統制に向けた組織づくりのため、弁護士を継続して雇用し体制の強化を図っている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）	
市職員	コンプライアンス・法務アドバイザーとして弁護士を雇用し、コンプライアンスに関する指導、助言や、法務相談を行う。	施策又は事業の実施段階における公平性、法的妥当性、リスクの検証を行うことで、コンプライアンスの向上及び紛争リスク減少を図る。	
対象指標		単位	平成23年度 平成24年度 平成25年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外			
活動指標		単位	平成23年度 平成24年度 平成25年度 目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外			
事業費		千円	330
成果指標		単位	平成23年度 平成24年度 平成25年度 目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外			

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
職員の事務事業の執行に対しては、よりコンプライアンスを重視した姿勢が求められている。平成26年度から行政運営対策事業に統合する。

※事業費と財源内訳

決算額	330	内訳	国費	県費	市債	他	一般	330
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	人事労務管理事業に要する一般的経費（危機管理室）		
部局名	総務部	課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成25年度～平成25年度	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	032職員人事労務関係事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市内部の通報先に加え、新たに市から独立した通報先（弁護士）を設けることで通報者の秘匿性を今まで以上に担保し、通報制度の充実を図っている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）	
市職員等	弁護士に内部公益通報の窓口業務を委託し、職員等が、市の事務事業に関し不正を発見したときなどの通報体制を整備する。	市の事務事業が適正に行われることを担保する。	
対象指標		単位	平成23年度 平成24年度 平成25年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外			
活動指標		単位	平成23年度 平成24年度 平成25年度 目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外			
事業費		千円	517
成果指標		単位	平成23年度 平成24年度 平成25年度 目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外			

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
職員が事務事業を執行する際に起こりうる不法行為等を未然に又は早期に発見するための事業である。平成26年度から行政運営対策事業に統合する。

※事業費と財源内訳

決算額	517	内訳	国費	県費	市債	他	一般	517
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	行政運営対策事業		
部局名	総務部	課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	01一般管理費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	039行政運営対策事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	暴力団員による不当な行為等の防止等に関する法律、加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例 等		

【現状と課題】

現状と課題	本市においても年間数十件の不当要求等事案が発生しており、不当要求等に屈することなく公平公正に事務を行う資質を身に付けることは重要であると考えます。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市職員	東播磨地域不当要求防止対策研修会等へ参加する。	行政に対する不当要求行為等の被害を未然に防止するために必要な知識を身に付ける。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
職員数	人		1,669	1,660		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
参加者数	人		15	11	10	平成34年度
活動指標分析結果	加古川市として10名の参加者割り当てがあり、例年10名以上参加している。					
事業費	千円		1,893	1,848		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
参加者総数	人			25	100	平成34年度
			15	26		
成果指標分析結果	新規参加者を募集しており、年々受講者実数が増加する。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
加古川市職員として不当要求等に適切に対応できるよう継続的に参加しなければならない。

※事業費と財源内訳

決算額	1,848	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,848
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（市民税課）		
部局名	税務部	課(室)名	市民税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02徴税費
期間	～ 永年	目	01税務総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005税務一般事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	地方税法		

【現状と課題】

現状と課題	社会・経済情勢等を踏まえ、税制度の改正が頻繁に行われる。制度等に精通するために新たな知識習得が必要である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
市民税課職員	職員の能力向上や知識習得のため課税事務の研修、視察に参加する。	職員の能力向上や知識を習得し、公平かつ適正な課税を行う。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		495	514		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	課税研修や視察に参加することにより、職員の能力向上を図ることができた。
--	-------------------------------------

※事業費と財源内訳

決算額	514	内訳	国費	県費	市債	他	514	一般
-----	-----	----	----	----	----	---	-----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	市税賦課事務事業（市民税課）		
部局名	税務部	課(室)名	市民税課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02 徴税費
期間	～ 永年	目	02 賦課費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005 市税賦課事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方税法、加古川市市税条例		

【現状と課題】

現状と課題	社会・経済情勢等の変化に伴い、税制改正が頻繁に行われている。また国において、税の電子申告化が進められ、市においても電算システムの整備が必要となっている。これらにより、課税事務の処理要領の変更が必要である。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市内に賦課期日現在、住所を有する個人・法人、同じく軽自動車等を所有する個人・法人、市たばこ税の納税義務者	申告書等の発送、相談会場の設営、受付体制の整備などを経て、申告書や給与支払報告書等の課税資料の収集に努め、これらの資料を基に適正な賦課をして納税通知書を発送する。				申告義務あるいは納税義務のある者について把握し、公平かつ適正な課税を行う。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	28,855	32,425	31,881		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
公平・公正な課税を行うことができた。なお、法令に規定されている業務の性格上、維持継続が必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	31,881	内訳	国費	県費	31,200	市債	他	681	一般
-----	--------	----	----	----	--------	----	---	-----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	エルタックス関連事業		
部局名	税務部	課(室)名	市民税課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02 徴税費
期間	平成23年度～永年	目	01 税務総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005 税務一般事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	地方税法、地方税電子化協議会会則等		

【現状と課題】

現状と課題	年金特徴以外に給与支払報告書などが電磁的に收受できる環境になっている。また、22年度からの国税データ連携の開始により確定申告書を電磁的に收受している。給与支払報告書についても一定規模以上の事業所は、エルタックス等による提出が義務付けられた。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
税申告を行った市民、申告(報告)義務のある企業・団体、職員	LGWAN回線を通じて所得税確定申告書のデータ(国税連携)、給与支払報告書、公的年金データ、法人申告書その他課税上の必要書類の受信(送信)を電磁的に行う。	申告義務のある側、課税する側双方に係るコストを最小化するとともに税務に係る事務量の削減、事務執行の効率化を目指す。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
確定申告書の申告件数	件	46,590	44,733	43,134		
給与支払報告書の報告枚数	枚	145,998	148,400	150,346		
法人市民税の申告件数	件	6,151	6,108	6,224		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
確定申告書の電子データ件数	件	23,034	21,772	19,950		
給与支払報告書の電子データ件数	件	17,762	24,491	45,517		
法人市民税申告書の電子データ件数	件	2,198	2,509	2,900		
活動指標分析結果	運用件数が上昇してきた。税制改正によるバックアップもあるが、PRの効果で利用者側にエルタックスのメリットが浸透してきたことが要因と考えられる。					
事業費	千円	10,723	10,808	11,052		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
確定申告書の全受付件数における電子データ件数の比率 <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	%	49.4	48.7	46.3	50	平成27年度
給与支払報告書の全受付件数における電子データ件数の比率 <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	%	12.2	16.5	30.3	20	平成27年度
法人市民税の全受付件数における電子データの比率 <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	%	35.7	41.1	46.6	43	平成27年度
成果指標分析結果	給与支払報告書の比率は前年度より13ポイント上昇した。これは税制改正により一定規模以上の事業所に対し、エルタックスまたは光ディスク等による提出が義務付けられたことが大きい。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
納税者側と賦課業務を行う双方に利便性の向上、事務の効率化に伴う経費削減等のメリットが見込まれる事業であり、法に基づく義務規定もあることから事業を維持する必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	11,052	内訳	国費	県費	市債	他	一般	11,052
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	市税賦課事務事業（資産税課）		
部局名	税務部	課(室)名	資産税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02徴税費
期間	～ 永年	目	02賦課費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010市税賦課事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方税法 加古川市市税条例		

【現状と課題】

現状と課題	<p>【土地関係】バブル崩壊後、地価下落が激しく、合理性の低下した特例措置を見直し、税収確保が必要となってきた。</p> <p>【家屋関係】平成25年度は新增築分で上昇したが、評価替え年度は既存家屋が大きく減価し減収する状況となっている。家屋の大きな流れとしては減収の傾向である。</p>
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
毎年1月1日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋・償却資産）を所有する者	課税標準額、税率、税額、納期、各納期における納付額、納付の場所のほか、納期限までに税金を納付しなかった場合の措置や納税通知書の内容に不服がある場合の救済の方法等を記載した納税通知書を納税義務者に通知する。	固定資産の価格をもとに算定された税額（固定資産税・都市計画税）を納税義務者に賦課する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	27,054	27,054	29,301		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
適正かつ公平な課税の実施ができ、また、課税業務の外部委託による事務量の削減、業務の合理化、効率化を図ることができた。

※事業費と財源内訳

決算額	29,301	内訳	国費	県費	市債	他	5,918	一般	23,383
-----	--------	----	----	----	----	---	-------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（資産税課）		
部局名	税務部	課(室)名	資産税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02徴税費
期間	～ 永年	目	01税務総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	015税務一般事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方税法 加古川市市税条例		

【現状と課題】

現状と課題	【土地関係】バブル崩壊後、地価下落が激しく、税込確保が必要となってきた。【家屋関係】平成25年度は新增築分で上昇したが、評価替え年度は既存家屋が大きく減価し減収する状況となっている。家屋の税込の大きな流れとしては減収の傾向である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
毎年1月1日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋・償却資産）を所有する者	課税標準額、税率、税額、納期、各納期における納付額、納付の場所のほか、納期限までに税金を納付しなかった場合の措置や納税通知書の内容に不服がある場合の救済の方法等を記載した納税通知書を納税義務者に通知する。	固定資産の価格をもとに算定された税額（固定資産税・都市計画税）を納税義務者に賦課する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		320	1,076		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合が出来ますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
研修会・講座への参加及び（財）資産評価システム研究センターの会員となることにより、職員の資質・能力の向上、固定資産評価に係る最新情報の取得を図ることができた。

※事業費と財源内訳

決算額	1,076	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,076
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	評価替事務事業		
部局名	税務部	課(室)名	資産税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02徴税費
期間	～ 永年	目	02賦課費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	010市税賦課事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方税法 加古川市市税条例		

【現状と課題】

現状と課題	<p>【土地関係】バブル崩壊後、地価下落が激しく、合理性の低下した特例措置を見直し、税収確保が必要となってきた。</p> <p>【家屋関係】平成25年度は新增築分で上昇したが評価替年度は既存家屋が大きく減価し減収する状況となっている。家屋の税収の大きな流れとしては減収の傾向である。</p>
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
毎年1月1日(賦課期日)において、市内の固定資産(土地・家屋・償却資産)を所有する者	課税標準額、税率、税額、各納期における納付額、納付の場所のほか、納期限までに税金を納付しなかった場合の措置や納税通知書の内容に不服がある場合の救済の方法等を記載した納税通知書を納税義務者に通知する。				固定資産の価格をもとに算定された税額(固定資産税・都市計画税)を納税義務者に賦課する。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
納税義務者数(固定資産税)	人		100,218	100,837		
納税義務者数(都市計画税)	人		77,750	78,340		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
土地システム評価業務委託料	円	3,202,500	3,150,000	10,993,500		
土地家屋図修正業務委託料	円	5,985,000	5,985,000	13,335,000		
土地鑑定業務委託料	円	0	0	50,391,600		
活動指標分析結果	平成24年度は評価替年度であり、3年ごとに行う業務委託(土地鑑定業務委託等)は平成25年度に実施した。					
事業費	千円	9,188	9,188	81,634		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
固定資産税調定額	千円			17,522,200	17,600,000	平成27年度
都市計画税調定額	千円			2,690,612	2,800,000	平成27年度
成果指標分析結果	業務委託の成果による。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
平成27年度評価替えに向けた課税業務を外部委託にすることにより、業務の合理化、効率化を図ることができた。

※事業費と財源内訳

決算額	81,634	内訳	国費	県費	市債	他	一般	81,634
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（収税課）		
部局名	税務部	課(室)名	収税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02徴税費
期間	～ 永年	目	01税務総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	020税務一般事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方税法、国税徴収法、加古川市市税条例		

【現状と課題】

現状と課題	税務事務の企画、調整、調査研究及び固定資産評価審査委員会に関する業務を行っている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
①収税課職員、②納税義務者（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等）	①職員の能力向上や知識習得のための研修参加や各税務協議会との連絡調整②「市税のしおり」、「市税納税啓発パンフレット」等の配付				①職員の能力向上や知識の習得を図る。②納税者の納税意識の向上を図る。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		6,872	4,059		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
外部研修への積極的な参加や県下の税務協議会で事例研究や情報交換を行うことで職員の能力向上を図ることができた。

※事業費と財源内訳

決算額	4,059	内訳	国費	県費	市債	他	261	一般	3,798
-----	-------	----	----	----	----	---	-----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	市税徴収事務事業		
部局名	税務部	課(室)名	収税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02徴税費
期間	～ 永年	目	03徴収費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005市税徴収事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方税法、国税徴収法、加古川市市税条例		

【現状と課題】

現状と課題	三位一体の改革以降、自治体にとって自主財源とりわけ市税収入の安定的な確保は優先課題となっている。最近では景気の動向が不透明であり、雇用環境悪化に伴う離職や所得減少など収納率の低下をもたらす要因も多く、納税環境の整備や徴収体制を強化する必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
納税義務者 (市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等)	市税の収納業務 (コンビニ収納含む)、滞納税の納税義務者に対する督促状・催告書などの送付や財産の差押え・公売などの滞納処分を行う。	市税の収納率の向上を図る。また、納付の利便性向上を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	31,441	31,441	31,148		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	昨年度からコンビニ収納の税目を拡大したことで、納税者の利便性の向上を図ることができた。また、滞納額20万円以下の小額滞納者に、重点的に滞納処分(債権差押え等)を行い、徴収額が上がり効果があった。
--	---

※事業費と財源内訳

決算額	31,148	内訳	国費	県費	31,148	市債	他	一般
-----	--------	----	----	----	--------	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（税務部）		
部局名	税務部	課(室)名	収税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02徴税费
期間	～ 永年	目	01税務総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	020税務一般事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	現在の電算システムをパッケージに移行する次期住民情報システム導入事業が全庁的に進められている。税務部においても、システム変更を予定しており、システム変更に伴う課題に対応するため、既にシステムを導入している先進市を視察し、問題点を把握する必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
税務部の職員	市民税課、資産税課、収税課、債権回収課における懸案事項に対応するため、先進地視察を行う。	先進地視察を行うことにより、懸案事項に係る課題の解決を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
税務部の職員数	人			90		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
部内人材育成事業 先進地視察先	市		8	9	16	

活動指標分析結果	平成25年度において各課における課題に対して先進地視察を行った。		
事業費	千円	363	356

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
部内人材育成事業 先進地視察参加者数	人		9	12	16	平成27年度
				11		

成果指標分析結果	若い職員が多いため、できる限り多くの職員に先進地視察に参加できるようにする。
----------	--

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
成功事例だけでなく、先行して実施している取り組みの問題点も把握することができるなど、今後の施策への対応の参考とすることができた。

※事業費と財源内訳

決算額	356	内訳	国費	県費	市債	他	一般	356
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	債権管理事業		
部局名	税務部	課(室)名	債権回収課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成25年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	055債権管理事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令		

【現状と課題】

現状と課題	なお多額の未収債権が存在している状況である。こうした状況を受け、未収債権の回収強化の一環として、平成25年度から債権回収課を設置し、税以外の市債権を回収・整理する体制が整った。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
市債権(税債権以外)を滞納しているもの	市債権の所管課から債権の移管を受け、強制徴収公債権については、滞納処分を行うとともに、非強制徴収公債権及び私債権については、訴訟と強制執行手続を行い、未収債権の回収・整理を図る。また、徴収員が滞納者を訪問して納付を呼びかけるとともに、コールセンターから電話による納付案内を行い、自主的な納付を促進する。				滞納者の滞納状態が解消する。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
強制徴収公債権(税債権以外)の滞納者数	人			21,589		
非強制徴収公債権及び私債権の滞納者数	人			1,583		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
滞納整理事務の移管を受けた滞納者数	人			1,453		
債権整理事務の移管を受けた滞納者数	人			0		
活動指標分析結果	債権回収課が設置された初年度であったため、強制徴収公債権については、移管件数が多かったと考えられる。非強制徴収公債権及び私債権については、移管予定者に対して、移管を前提とした最終催告書を送付したことにより、自主納付がなされたため、最終的に移管がなかった。					
事業費	千円			14,848		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
滞納整理事務が完了した滞納者数	人			262	1,350	平成27年度
訴訟手続が完了した滞納者数	人			0	40	平成27年度
成果指標分析結果	強制徴収公債権については、滞納処分の一連の手続きに時間を要するため、滞納整理事務が完了に至ったのは移管件数のうち約2割となっている。非強制徴収公債権及び私債権については、移管予定者に対して、移管を前提とした最終催告書を送付したことにより、自主納付がなされたため、最終的に移管がなかった。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
債権回収課の設置により、税以外の未収債権の回収・整理に向けた体制が整ったため、円滑に滞納処分等が実施できた。今後、引き続き、滞納処分等を実施していくとともに、弁護士法人等への回収業務の委託など、多様な徴収手法について検討が必要である。また、強制徴収公債権の収納業務の一元化に向けた取り組みを進める必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	14,848	内訳	国費	県費	市債	他	一般	14,848
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（市民部－自治振興費）		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成25年度～平成25年度	目	23自治振興費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	010自治振興事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかに伸ばしていくかが大きな課題となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
職員	部内人材育成のため、先進地視察研修を実施する。	部内の人材育成、先進地の施策を調査研究し、事業内容に反映させる				
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
当事務事業の対象となる職員数		人			2	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
先進地視察及び研修会参加人数		人			2	
活動指標分析結果	機構改革に伴う単年度の事務事業である。					
事業費		千円			135	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
先進地視察及び研修会参加者		人			2	2 平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	機構改革に伴う単年度の事務事業である。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的の事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 機構改革により地域振興部より移管した予算を、従来の市民部人材育成事業と切り離して設定。26年度以降は市民部人材育成旅費と統合する。
---

※事業費と財源内訳

決算額	135	内訳	国費	0	県費	0	市債	0	他	0	一般	135
-----	-----	----	----	---	----	---	----	---	---	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	戸籍事務事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	03戸籍住民基本台帳費
期間	～ 永年	目	01戸籍住民基本台帳費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005戸籍事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	民法、国籍法、戸籍法等		

【現状と課題】

現状と課題	明治5年式戸籍に始まった戸籍法が改正され、現行戸籍法となり、現行戸籍法の一部改正（平成6年12月1日施行）により、戸籍事務の電子情報処理組織により取扱うこととされた。本市は、平成12年9月に戸籍情報システムを導入し、正確性、迅速性の向上を図った。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
加古川市に本籍を定める者及び戸籍法に基づき届出をした者	各種戸籍届出書類の審査・受理後、戸籍情報総合システムへの入力・記載。戸籍届出書類の各市町への送付及び法務局への進達。戸籍関係の証明書等の交付。	戸籍簿が常に最新の情報で公証できる状態をめざす。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外				

活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						

事業費	千円	平成23年度	平成24年度	平成25年度
			38,170	33,227

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	
2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
有効性	評価	
5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	評価	
9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
戸籍事務は、国からの法定受託事務であり、法令等に基づき適正に処理する必要がある。戸籍情報総合システムを利用することで、効率的な戸籍記載・管理が行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	33,227	内訳	国費	県費	市債	他	15,967	一般	17,260
-----	--------	----	----	----	----	---	--------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	住民基本台帳ネットワーク事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	03戸籍住民基本台帳費
期間	平成14年度～永年	目	01戸籍住民基本台帳費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	030住民基本台帳ネットワーク事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	住民基本台帳法、住民基本台帳カードの利用に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	住民基本台帳ネットワークは、住民票の写しの広域交付、年金の現況確認届の省略、転入手続の特例、e-Taxなどに利用され、住民負担の軽減・住民サービスの向上が図られている。また、住民基本台帳カードは、運転免許証を所持しない方の公的な身分証明としても利用が進んでいる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市民(本市・他市町)及び行政機関(本市・他市町・県・国)	住民基本台帳ネットワークの適正な運営管理並びに住民基本台帳カードの発行及びその普及活動	市民の利便の向上(行政手続の効率化・公的な身分証明書の取得)並びに行政機関の事務の効率化及び正確性の確保を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		18,927	6,713		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
番号法が成立し、住民基本台帳ネットワーク事業を取り巻く環境は大きく変化することとなった。今後の動向に注意し、情報収集に努める必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	6,713	内訳	国費	県費	市債	他	一般	6,713
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	証明事務に要する一般的経費		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	03戸籍住民基本台帳費
期間	平成25年度～永年	目	01戸籍住民基本台帳費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	003証明事務に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費のより効率的な執行が求められる。
-------	---------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市民(本市・他市町)及び行政機関(本市・他市町・県・国)	証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費と、各事業ごとに算出し難く、集約して計上することで効率的な執行が見込まれる経費を1本化する。	効果的・効率的に事業を実施する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			15,992		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費などを集約した事業であり、市民サービスの向上に努めるとともに、今後もより効果的・効率的な執行を行う必要がある。
--

※事業費と財源内訳

決算額	15,992	内訳	国費	54	県費		市債		他	10,464	一般	5,474
-----	--------	----	----	----	----	--	----	--	---	--------	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	住民基本台帳事務事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	03戸籍住民基本台帳費
期間	昭和42年度～永年	目	01戸籍住民基本台帳費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010住民基本台帳事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、加古川市手数料条例		

【現状と課題】

現状と課題	住民基本台帳は、住民の居住の公証、各種行政事務処理の基礎として利用されている。また、住民の利便の増進、行政の合理化に資するものとして、住民に関する正確で統一的な記録を行うことが求められている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川市に住所を有する人	住民基本台帳法に基づく住民に関する居住関係の記録及び住民票の写し等の証明書の発行を行う。	住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録が正確かつ統一的に行われた状態にすることにより、住民の利便の増進や、国及び地方公共団体の行政の合理化を図るとともに、住民の居住関係の公証を行う。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		17,397	7,623		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	住民基本台帳は自治事務ではあるが、住民の居住関係を公証するものであるとともに、基礎的な行政サービスを提供するための事務処理の基礎となるものであり、現状を維持するのは妥当である。
--	--

※事業費と財源内訳

決算額	7,623	内訳	国費	県費	市債	他	7,623	一般
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 総務管理費
期間	平成18年度～永年	目	17 市民センター費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005 東加古川市民総合サービスプラザ事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市民サービスの向上のため、平成18年度に開設し、土・日曜日、祝日を含む午前10時から午後8時まで業務を行っている。年々、取扱件数が増加している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
各種証明書の申請、届出、公金の納付を行う市民、外国人等。	土・日曜日、休日を含む午前10時から午後8時まで、各種証明書の発行、届出の受理、公金の収納等を行う。	仕事の都合等で夜間、土・日曜日、休日であれば来庁できない人や買物帰りにサービスを利用したい人の利便性を向上させる。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	592	732	633		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
市民サービスの向上のために、今後も維持すべき事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	633	内訳	国費	県費	市債	他	78	一般	555
-----	-----	----	----	----	----	---	----	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ維持補修事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成18年度～永年	目	17市民センター費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	005東加古川市民総合サービスプラザ事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	利用者が常に快適に利用できるよう、効果的・効率的に施設の維持補修に努めている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
東加古川市民総合サービスプラザを利用する人	点検、清掃、修繕等を行う。	東加古川市民総合サービスプラザを不具合なく利用できる状態にする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		5,038	5,099		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
施設を維持するために、効率的・効果的に事業を実施しており、適正な事業実施と考える。

※事業費と財源内訳

決算額	5,099	内訳	国費	県費	市債	他	144	一般	4,955
-----	-------	----	----	----	----	---	-----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	証明書自動交付機管理事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	03戸籍住民基本台帳費
期間	平成16年度～平成27年度	目	01戸籍住民基本台帳費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	035証明書自動交付機管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	住民基本台帳法、加古川市住民基本台帳カードの利用に関する条例、加古川市印鑑条例		

【現状と課題】

現状と課題	自動交付機の利用に住民基本台帳カードが必要となる。交付枚数は平成26年度3月末現在で25,137枚、普及率は9.25%である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
住民票の写しや印鑑証明などの証明書が必要とする市民	市民課前と東加古川市民総合サービスプラザに設置した自動交付機各1台の機器を更新し、住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書を発行する。				申請書を記入することなく簡単に、窓口で待たずに証明書を取得できる状態にする。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
証明書(住民票、印鑑証明、所得証明)交付枚数	枚	106,695	99,687	104,773		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
自動交付機による住民票発行枚数	枚	921	855	994	1,000	平成27年度
自動交付機による印鑑証明発行枚数	枚	1,206	1,196	1,197	1,300	平成27年度
自動交付機による所得課税証明発行枚数	枚	118	169	158	150	平成27年度
活動指標分析結果	5箇所を設置していた証明書自動交付機のうち、利用率の低い3箇所を平成22年度末に撤去し、平成23年度から2箇所での運用となったが、証明書発行枚数は微減に留まっている。平成25年度は、前年度に比べ発行枚数、利用率ともわずかながら増加・上昇している。					
事業費	千円	9,192	16,531	5,961		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
自動交付機利用率(住民票)	%	1.46	1.57	1.61	1.83	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
自動交付機利用率(印鑑証明)	%	3.67	3.64	4.05	3.96	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
自動交付機利用率(所得証明)	%	1.11	1.38	1.22	1.23	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	証明書発行枚数に占める割合が低く、向上するための取り組みを検討する必要がある。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい・ない
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 住基カードを所有するメリットのひとつであり、証明書自動交付システムの仕組みを活用してコンビニ交付を実現できることから、コンビニ交付実施までは事業を継続していきたい。
--

※事業費と財源内訳

決算額	5,961	内訳	国費	県費	市債	他	一般	5,961
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	市民窓口サービス向上事業（市民課）		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	03戸籍住民基本台帳費
期間	平成25年度～平成25年度	目	01戸籍住民基本台帳費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細目	040市民窓口サービス向上事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	記載台、待ち合いスペースの改良、受付番号呼出システムの導入等により、各種届出別に受付ができるため、手続きが円滑に行えるようになったことで、待ち時間の短縮につながっており、苦情が激減した。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市民の来庁が多い市民課	記載台、待合スペースのレイアウトを改良、受付番号呼出システムを導入する。	受付窓口や受付手順をわかりやすく表示することにより、手続きを円滑化し、また各種届出による受付順の公平性を確保することによりストレスの軽減を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
市民課	課			1		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
受付番号呼出システム設置	一式			1	1	
記載台、待ち合いスペースの改良等	一式			1	1	

活動指標分析結果	記載台、待ち合いスペースのレイアウトの改良、受付番号呼出システムの導入を実施するとともに、待ち人数が多くなった場合の前置きや声かけをきめ細かく実施できたため、適正であったと考える。				
事業費	千円			308	

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
窓口待合者への配慮不足にかかる苦情件数	件				0	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値					0	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	フロア案内係との併用により、申請書等の記載方法や各種届出別の案内が円滑にできるため、高い成果があったと考える。
----------	---

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 事業実施前と比較し、待ち時間に関する苦情が激減し、窓口受付もスムーズに行うことができるようになっており、市民サービスの向上につながっているため、継続的に取り組む必要があるが、今後の予算措置については他の類似事業に統合することが妥当であると考えられる。
---

※事業費と財源内訳

決算額	308	内訳	国費	県費	市債	他	一般	308
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	市民窓口サービス向上事業（国民健康保険課）		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	03 民生費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 社会福祉費
期間	平成25年度～平成25年度	目	01 社会福祉総務費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細目	074 市民窓口サービス向上事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	待ち合いスペースの拡大、受付番号システムの導入等により、前捌きも円滑に行えるようになったことで待ち時間の短縮にも繋がっており、苦情は激減した。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市民の来庁が多い国民健康保険課	待ち合いスペースの拡大、受付番号システムの導入、マガジンラックの設置及び付随する案内表示を掲出する。	受付窓口や受付手順のわかりにくさの軽減を図るとともに、長い待ち時間や待ち合いスペースの狭隘の解消、受付順の公平性の確保によりストレスの軽減を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国民健康保険課	課			1

活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
待ち合いスペースの拡大等	一式			1	1	
受付番号呼出システム設置	一式			1	1	

活動指標分析結果	待ち合いスペースの拡大、マガジンラックの設置、各種案内表示の掲示、受付番号呼出システムの導入を実施するとともに、待ち人数が多くなった場合には前捌きや声かけをきめ細かく実施できたため、適正であったと考える。
----------	--

事業費	千円			236
-----	----	--	--	-----

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
窓口待合者への配慮不足にかかる苦情件数 上段:計画値/下段:実績値	件			0	0	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	システムの操作がわかりにくい、案内表示がわかりにくい等の申し出はあったが、待ち時間ストレスへの配慮不足に対する苦情はなかったため、高い成果があったと考える。
----------	--

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
事業実施前と比べ、待ち時間に関する苦情件数が激減し、窓口受付もスムーズに行うことができるようになっており、市民サービスの向上につながっているため、継続的に取り組む必要があるが、今後の予算措置については、他の類似事業に統合することが妥当であるとする。	

※事業費と財源内訳

決算額	236	内訳	国費	県費	市債	他	一般	236
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（市民部）		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	03 民生費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 社会福祉費
期間	～ 永年	目	09 国民年金費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	005 国民年金事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
市民部職員	先進地視察や研修会に参加させる。	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。				
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
市民部に所属する職員数		人		137	25	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
先進地視察及び研修会参加件数		件		2	1	3 平成27年度
活動指標分析結果	平成25年度においては、2つの課題に対して先進地視察を行った。					
事業費		千円		131	71	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
所属長満足度		%			100	100 平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				80	80	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地への視察参加者が少ない。通常の窓口業務で参加困難がみられる。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 窓口業務や事務処理をスムーズに運営するためには先進地視察は有効である。
---

※事業費と財源内訳

決算額	71	内訳	国費	県費	市債	他	一般	71
-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	市民窓口サービス向上事業（医療助成年金課）		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	03民生費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01社会福祉費
期間	平成25年度～平成25年度	目	09国民年金費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細目	010市民窓口サービス向上事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	待ち合わせスペースの拡大、受付番号呼出システムの導入等により、前捌きも円滑に行えるようになったことで待ち時間の短縮にも繋がっており、苦情は激減した。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
市民の来庁が多い医療助成年金課	待ち合わせスペースの拡大、受付番号呼出システムの導入、マガジンラックの設置及び付随する案内表示を掲出する。	受付窓口や受付手順のわかりにくさの軽減を図るとともに、長い待ち時間や待ち合わせスペースの狭隘の解消、受付順の公平性の確保によりストレスの軽減を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
医療助成年金課	課			1

活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
待ち合わせスペースの拡大等	一式			1	1	
受付番号呼出システム設置	一式			1	1	

活動指標分析結果	待ち合わせスペースの拡大、マガジンラックの設置、各種案内表示の掲示、受付番号呼出システムの導入を実施するとともに、待ち人数が多くなった場合には前捌きや声かけをきめ細かく実施できたため、適正であったと考える。
----------	---

事業費	千円			139
-----	----	--	--	-----

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
窓口待合者への配慮不足にかかる苦情件数 上段:計画値/下段:実績値	件			0	0	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	システムの操作がわかりにくい、案内表示がわかりにくい等の申し出はあったが、待ち時間ストレスへの配慮不足に対する苦情はなかったため、高い成果があったと考える。
----------	--

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
事業実施前と比べ、待ち時間に関する苦情件数が激減し、窓口受付もスムーズに行うことができるようになっており、市民サービスの向上につながっているため、継続的に取り組む必要があるが、今後の予算措置については他の類似事業に統合することが妥当であると考え。	

※事業費と財源内訳

決算額	139	内訳	国費	139	県費		市債		他		一般
-----	-----	----	----	-----	----	--	----	--	---	--	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	市民センター事業		
部局名	市民部	課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	17市民センター費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010市民センター事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成16年4月より、地域特性に応じた地域課題解決のため、技術や安全巡視を担う職員を配置し、地域コミュニティ等の拠点として総合的な地域行政の推進と市民サービスの充実に努めている。多様化する市民への行政サービスに対し、職員のスキルアップとセンター機能の充実に求められる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
行政サービスを必要とする市民	市民センターにおける総合窓口サービスを行う。	市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		4,987	5,056		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
市内9箇所の市民センターでは、届出や申請の受付や証明書等の発行、市税や国民健康保険料等の収納など多岐にわたる総合窓口業務を行い、市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供するとともに、地域のコミュニティの拠点としての役割を果たしている。今後も継続して行うことにより、市民サービスの充実に図られる。

※事業費と財源内訳

決算額	5,056	内訳	国費	県費	市債	他	426	一般	4,630
-----	-------	----	----	----	----	---	-----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	市民センター維持補修事業		
部局名	市民部	課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	17市民センター費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	015市民センター維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市民センターとして単独利用の施設である野口、平岡、尾上市民センターを中心に維持補修業務を行っている。いずれの施設も年々建物等の老朽化が進み、修繕箇所などへの対応が増加しているが、市民の利用に支障が生じないよう対策を講じていく必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)				意図 (どのような状態にする)	
市民センター利用者	市民センターを運営するために維持補修する。				市民センターを快適に利用できる状態にする。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		6,191	7,439		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
市民センターの老朽化による建物および設備等の維持補修を行うことにより、市民に対して安全で安定した行政サービスの提供ができる。

※事業費と財源内訳

決算額	7,439	内訳	国費	県費	市債	他	一般	7,439
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	地域課題調整事業		
部局名	市民部	課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 総務管理費
期間	～ 永年	目	17 市民センター費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	025 地域課題調整事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	毎年全市民センターで、年間1600件前後の相談がされており、さまざまな課題への需要は多数存在している。今後も同じように、地域課題への相談業務が寄せられるものと思われる。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
地域住民	市民生活に密着した地域課題を総合的に調整し、地域のまちづくりを推進する。	地域の特性に応じた「地域解決型」のまちづくりを推進する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
地域住民	人		59,090	59,236		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
地域相談件数	件		1,612	1,556	1,750	平成27年度
活動指標分析結果	概ね予想された相談件数であった。					
事業費	千円		7,172	7,064		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
地域相談利用者	人			1,700	1,750	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			1,612	1,556		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	概ね予想された相談利用者数であった。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 「地域解決型」の課題対応を行うとともに、地域及び学校園の安全パトロールなどを実施し、安全の確保等に必要事業である。
---

※事業費と財源内訳

決算額	7,064	内訳	国費	県費	市債	他	一般	7,064
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	会館運営協議会負担事業		
部局名	市民部	課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	17市民センター費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010市民センター事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	覚書		

【現状と課題】

現状と課題	市内14カ所の地区集会所と1カ所のスポーツ広場の管理運営のため、各施設の運営協議会に負担金を交付している。地区集会所等の負担金については、今後、施設の老朽化に伴う修繕のあり方等について検討していく必要があると思われる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
地区集会所(会館)利用者	地区集会所(会館)を管理運営するための経費の一部を市が負担する。	利用者の利便を図り、地域のコミュニティづくりに役立てる。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
地区集会所(会館・広場)数	箇所	15	15	15		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
施設利用回数	回	9,399	9,401	9,648	9,400	平成27年度
活動指標分析結果	概ね予想された施設の利用回数であった。					
事業費	千円	22,645	22,645	22,645		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
施設利用者数	人			176,500	176,500	平成27年度
		176,467	176,480	181,020		
成果指標分析結果	概ね予想された施設の利用者数であった。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
各地区集会所の円滑な運営に必要な事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	22,645	内訳	国費	県費	市債	他	一般	22,645
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	会館整備事業		
部局名	市民部	課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～平成25年度	目	17市民センター費
事業区分	⑦投資事業	細目	010市民センター事業
地区別	加古川北地区		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	神野くすのき会館について、下水道管への接続工事が完了し、排水設備は整備された。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
地区集会所として供されている神野くすのき会館の排水設備	下水道管へ接続が可能となり、排水設備を整備する。	神野くすのき会館を快適に利用できる状態にする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
地区集会所(会館・広場)数	箇所			1		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
施設整備件数	箇所			1		
活動指標分析結果	予定していた施設の整備が完了した					
事業費	千円			4,862		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
施設整備済件数	箇所				1	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値			1		
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	予定していた施設の整備が完了した					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
神野くすのき会館の排水設備が整備され、地区集会所として利用されている施設の快適な環境整備が図られた。

※事業費と財源内訳

決算額	4,862	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,862
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（地域振興部）		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 総務管理費
期間	～ 永年	目	23 自治振興費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	012 自治振興事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	地域振興部内の職員が先進地視察や研修会を通じて、スキルアップを図る事業となっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
地域振興部内の職員	先進地視察や研修会への参加を実施				部の課題解決や職員の資質向上を図る	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
参加希望者数		人		5	1	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
参加者数		人		5	1	
活動指標分析結果	各課からの要望に基づき予算措置したうえで事業化しており、計画どおり実施している。					
事業費		千円		236	39	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
報告会等実施回数		回		2	1	2 平成26年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	参加者による報告会を実施することで、部の職員の知識向上に資している。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 人材育成事業を通じて職員の資質向上を図るとともに、部の課題解決や仕事の効率を上げ、質の高い行政サービスの一助となっており、事業の方向性は維持としたい。
---

※事業費と財源内訳

決算額	39	内訳	国費	県費	市債	他	一般	39
-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（環境部）		
部局名	環境部	課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	04衛生費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01保健衛生費
期間	～ 永年	目	06環境保全費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	005環境管理事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	各種講習会等への参加は人材育成において有効であると考えます。
-------	--------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）					
環境部職員	先進地視察及び講習会等への参加	視察及び講習により能力の向上を図る。					
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
環境部職員（技能労務職は除く）		人		58	70		
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
先進地視察及び講習会等への参加にかかる費用		円		324,720	535,450		
活動指標分析結果	先進地視察及び講習会等の実施は適正である。						
事業費		千円		325	536		
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
参加人数		人		5	5	5	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	部内施設の状況、部内の政策課題等に応じた人選が重要である。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
施設の適正な管理体制の確保、専門職員の育成、業務に関する知識向上などの観点から継続して実施すべき事業であるが、実施方法については、庁内の他部門とも連携し、改善を検討していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	536	内訳	国費	県費	市債	他	一般	536
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（福祉部）		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	03 民生費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 社会福祉費
期間	平成23年度～永年	目	01 社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	025 福祉事務所運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
福祉部職員	先進地視察や研修会に参加させる。				職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
福祉部に所属する職員数		人		242	241	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
先進地視察及び研修会参加人数		人		9	11	15
活動指標分析結果	1つの課題に対して2人の職員が先進地視察を行った。					
事業費		千円		235	143	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
所属長満足度		%		80	100	100 平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地視察参加者が少ない。通常業務が多忙で参加が困難であると思われる。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
この事業を通じて先進地の事例等を学ぶことにより、当市の事業を効果的に実施できている。

※事業費と財源内訳

決算額	143	内訳	国費	県費	市債	他	一般	143
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（建設部）		
部局名	建設部	課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	08 土木費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	02 道路橋梁総務費
期間	～ 永年	目	01 道路橋梁総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	005 道路等管理事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
建設部職員	先進地視察や研修会に参加させる。	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
建設部職員	人		95	6		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
先進地視察及び研修会参加件数	件		5	6	6	平成27年度
活動指標分析結果	平成25年度においては、4つの課題に対して先進地視察を行った。					
事業費	千円		206	209		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
所属長満足度	%			100	100	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値		90	80		
成果指標分析結果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地への視察参加者が少ない。通常業務で参加困難がみられる。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
技術の向上及び事務処理をスムーズに運営するためには先進地視察は有効である。

※事業費と財源内訳

決算額	209	内訳	国費	県費	市債	他	一般	209
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	公共施設等維持管理支援事業		
部局名	建設部	課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成17年度～永年	目	06財産管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	020公共施設等維持管理支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	営繕・住宅課において計画することにより、全施設の状況が把握できるようになってきている。そのなかで、建物の老朽化や設備の耐用年数が経過しているものもあるため、より計画的・効率的な補修・改修が必要となってきている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
職員	●営繕関係講習会への参加 ●必要図書及び経常文具の購入、図面製本等				公共施設の維持補修に要する知識の習得、及び必要な事務の円滑化を図る。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		354	230		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 劣化の激しい施設及び利用者の安全性を確保するため、公共施設等に補修、改修を行い、施設の延命化を目指したい。
---

※事業費と財源内訳

決算額	230	内訳	国費	県費	市債	他	一般	230
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	建築行政に要する一般的経費		
部局名	建設部	課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	08土木費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01土木管理費
期間	～ 永年	目	01土木総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005建築行政に要する一般的経費
地区別	その他		
関連根拠法令等	建築基準法、消防法等		

【現状と課題】

現状と課題	建築行政に伴い必要となる講習会、旅費、図書・文具等購入、図面製本、車両の維持費等
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
職員	● 県市町主務者会議等への出席 ● 必要図書及び経常文具の購入、大型P C コピー等 ● 公用車のガソリン代及び車検費用等 ● 新営予算単価説明会及び工事監理指針講習会への参加	● 必要図書及び経常文具の購入、大型P C コピー等 ● 公用車のガソリン代及び車検費用等 ● 新営予算単価説明会及び工事監理指針講習会への参加	県等との連絡調整や職員研修の実施等により、建築行政の簡素化や効率化を図る。			
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		514	586		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
県等との連絡調整を密にするとともに、研修等の実施による職員の資質向上を図り、建築行政のさらなる簡素化や効率化を目指したい。

※事業費と財源内訳

決算額	586	内訳	国費	県費	市債	他	一般	586
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	公共施設維持補修事業		
部局名	建設部	課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成17年度～永年	目	06財産管理費
事業区分	⑦投資事業	細目	025公共施設維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	建築基準法、消防法、建築物の耐震改修の促進に関する法律等		

【現状と課題】

現状と課題	営繕・住宅課において計画することにより、全施設の状況が把握できるようになってきている。そのなかで建物の老朽化や設備の耐用年数が経過しているものもあるため、より計画的・効率的な補修・改修が必要となってきている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
公共建築物〔学校(園)を除く〕の施設、施設利用者	施設の補修、改修及び耐震診断の実施	施設を適切に維持管理し延命化を図り、施設利用者の安全・快適性の充実にを図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
維持管理すべき施設数	棟	109	109	109		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
工事発注件数	件	11	6	6		
修繕発注件数	件	36	40	44		
耐震診断等 設計委託発注件数	件	2	1	0		
活動指標分析結果	改修工事(工事請負費)6件、補修・修繕(修繕料)44件の発注を行なった。					
事業費	千円	149,945	90,228	132,748		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
工事発注率	%		100	100	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		100	100	100		
修繕発注率	%		100	100	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		100	100	100		
耐震診断等 設計委託発注率	%		100	0	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		100	100	0		
成果指標分析結果	補修、改修を行なうことにより施設の延命化を図ることができた。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
営繕システムにより計画的・効率的な補修・改修を図る。

※事業費と財源内訳

決算額	132,748	内訳	国費	県費	市債	他	70,500	一般	62,248
-----	---------	----	----	----	----	---	--------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（都市計画部）		
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	08土木費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	05都市計画費
期間	平成23年度～永年	目	01都市計画総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	005都市計画行政に要する一般的経費
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	部の懸案課題の解決に向けた調査・研究により、職員の人材育成も図られ、業務遂行の意欲も高まりつつある。今後、市民からの要求が高まるなか、更なる人材育成を実施することが求められる。なお、部により若手職員の構成が異なることから、配属された部により参画の機会が異なる。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
都市計画部内の職員	先進地視察や研修会への参加を実施。				部（市）の重要課題の解決や職員の資質向上を図る。	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
参加希望者数		人		5	1	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
参加者数		人		3	1	
活動指標分析結果	各課からの要望に基づき予算措置したうえで事業化しており、予定どおり実施できている。					
事業費		千円		268	167	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
報告会等実施回数		回		3	2	1 平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					1	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	参加職員のみならず、報告会を実施することで他の職員の資質向上に資している。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 先進事例の調査・研究について、準備から実施・報告までを主体的に実施することで、先駆的な取組みや事例調査の実施など若手職員の知識や経験が得られている。
--

※事業費と財源内訳

決算額	167	内訳	国費	県費	市債	他	一般	167
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（下水道部）		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道経営管理課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	23下水道事業特別会計
政策	01まちづくりの進め方	款	01総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成23年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	005下水道事業運営に要する一般的経費
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	現在当該事業は、先進地視察の特別旅費のみを計上している。それ以外の経費については、他の事業にて予算計上している。新規事業や計画見直しの際には、先行している自治体を視察し参考にする事は、費用対効果の面からも有効である。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
下水道部職員	先進地の事例調査、視察を行う。	各種明確なテーマや目的を持って先進地の事例調査、視察を行うことにより、当該事業を遂行する上での参考にし、比較検討を行うことにより、よりよい事業の遂行を目指す。また職員の知識向上、スキルアップを図り、人材育成に寄与する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
部内人材育成事業 先進地視察先	市		6	4		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
部内人材育成事業 先進地視察先	市		6	4		

活動指標分析結果	年度によって、新規事業や計画見直しの有無はあるが、一定数の先進地視察先を選定している。		
事業費	千円	210	118

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
部内人材育成事業 先進地視察先	市			3	4	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			6	4		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	当初3市を視察先として予定していたが、4市を視察することができ、一定の成果を得ることができた。
----------	---

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的的事业
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要がありますか。	評価	対象も意図も変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 当該事業は、先進地視察の特別旅費のみを対象としているが、それ以外にも別事業で、研修会・セミナーへの参加、新任職員対象の部内勉強会・市内施設見学会等、様々な人材育成を図っている。
--

※事業費と財源内訳

決算額	118	内訳	国費	県費	市債	他	118	一般
-----	-----	----	----	----	----	---	-----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	出納事務事業		
部局名	会計室	課(室)名	会計室

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	05会計管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005出納事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、加古川市財務規則等		

【現状と課題】

現状と課題	平成22年度に新財務会計システムを導入し、電子決裁によって審査及び出納事務を行うことにより、迅速かつ正確に会計事務を行っている。更に平成25年度より導入した公共料金一括支払システム、口座振替データ伝送化により事務を省力化し、確実な支払事務を行っている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
市公金の収納及び支出事務、資金管理	財務会計システムを有効に活用し、適正な出納事務を効率的に行い、日々の収支を的確に処理をする。	収入・支出事務の適正化や効率化を図り、歳入金の確保と資金需要に対応する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	8,915	12,589	14,978		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
予定通り実施し、所期の目標は達成した。

※事業費と財源内訳

決算額	14,978	内訳	国費	県費	市債	他	一般	14,978
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（消防本部）		
部局名	消防本部	課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	09消防費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01消防費
期間	平成23年度～永年	目	01常備消防費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	005常備消防一般管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	「先進事例調査研修」と「部内人材育成事業」と合わせた年間約10名程度の職員が、視察研修又は各種研修会に参加できるようになり、職員が組織に対する課題等を把握し、その解決方法を見つけ出すための一助として大変有意義なものであると思われる。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
消防職員	部内の人材育成を図るため、先進地視察や研修会参加等を行う。	職員の知識・技術の資質向上を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
消防職員	人		6	4		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
先進地視察及び研修会参加人数	人		6	4		
活動指標分析結果	計画は6名であったが、局地的な大雪（山梨県）により、先方から中止の申し出があり、やむを得なく中止したため、先進地視察参加人数は減少した。					
事業費	千円		306	259		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
先進地視察及び研修会参加者	人			6	6	平成27年度
			6	4		
成果指標分析結果	毎年計画数と同数の年間6名程度の消防職員が先進地視察を行っており、妥当な数値であると思慮する。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 年間6名程度の消防職員が、本市消防の直面している課題を解決するため、先進地へ視察に行くことで、その職員の資質の向上やモチベーションアップが見受けられるため、引き続き継続する必要性が高いと事業であると認識している。
--

※事業費と財源内訳

決算額	259	内訳	国費	県費	市債	他	一般	259
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	公平委員会事業		
部局名	公平委員会	課(室)名	公平委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01総務管理費
期間	昭和26年度～永年	目	11公平委員会費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005公平委員会事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方公務員法第7条、地方自治法第180条の5、同法第252条の7		

【現状と課題】

現状と課題	平成21年度以降、措置要求や不服申立てはないが、このことにより、公平委員会をはじめ事務局職員の事案への対応能力が低下しないか危惧される。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市職員(特別職、企業職員、単純労務職を除く)	各種上位団体の事業に参加し、公平制度の調査、研究及び資料請求を行い、委員会相互の情報交換をし、不服申し立て等に対し、適正かつ迅速な処理ができるよう備える。	中立的かつ専門的な人事機関とし、公正な人事権の行使を保障し、職員の利益を保護する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	1,777	1,838	1,777		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	法に基づく事業であり、維持すべきである。
--	----------------------

※事業費と財源内訳

決算額	1,777	内訳	国費	県費	市債	他	1,172	一般	605
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	監査委員活動事業		
部局名	監査事務局	課(室)名	監査事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり	項	06監査委員費
期間	～ 永年	目	01監査委員費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005監査委員活動事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成25年度においては、定期監査等以外に、住民監査請求が2件提出されるなど、市民の監視の目が厳しくなっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
①監査委員②市の組織(課等)③市の施設(学校園含む)④市民	①監査委員の事務を補助する。②組織内部の調査をする。	監査委員の事務を補助することにより、定期監査等を円滑に進める。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	77,907	3,622	3,600		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
限られた予算の中で、監査委員及び補佐する事務局職員の資質の向上が図られた。

※事業費と財源内訳

決算額	3,600	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,600
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（教育総務部）		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	10 教育費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	01 教育総務費
期間	～ 永年	目	02 事務局費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	005 事務局に要する一般的経費
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	現在は、インターネット等で、容易に知識を得ることができる反面、画一的な知識が多く、実務に則した知識を得ることが課題となってきている。また、違った視点から市民ニーズを見る必要性もあり、業務を離れた研修も重要となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
教育総務部に所属する職員	先進地視察や講習会に参加する。参加後、部内で報告会を開催する。	職員に自ら課題を把握させ、課題解決のための知識を習得させることで、部内の人材育成を促進する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
教育総務部に所属する職員	人		31	35		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
研修等参加数	回		3	6		

活動指標分析結果	平成25年度は、中学校給食にかかる先進地視察を実施したため、研修等参加数が増加した。			
事業費	千円		177	208

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
研修参加者数	人			6	6	平成27年度
			3	9		

成果指標分析結果	活動指標と同様、中学校給食にかかる先進地視察を実施したため、研修参加者数が増加した。
----------	--

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 人材育成はその効果が把握しづらいが、投資と考え、引き続き、事業を継続していく必要がある。現状の課題を把握した上で、必要な研修や視察を行うことが望ましい。
--

※事業費と財源内訳

決算額	208	内訳	国費	県費	市債	他	一般	208
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	部内人材育成事業（教育指導部）		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	10 教育費
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり	項	07 社会教育費
期間	平成23年度～永年	目	01 社会教育総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	010 生涯学習推進事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	「人材こそが自主財源」という考えのもと、組織的に人材を育てる「人材育成を推進する体制」の確立が求められている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
教育指導部職員（嘱託員、臨時職員を除く）	先進地視察や講習会に参加する。参加後、部内で報告会を開催する。（兵庫県、大阪府内で社会教育指導主事講習会は開催される場合、1人参加する。）	職員に事業実施に係る課題を把握、整理させたいと、課題解決のための知識を習得させる。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
教育指導部に所属する職員数（嘱託員、臨時職員を）	人		71	72		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
先進地視察及び講習会派遣件数	件		6	4	7	平成27年度
活動指標分析結果	部内各課が抱える重要課題を整理し、7課中4課の職員を先進地視察または講習会に派遣した。派遣された者は、報告会資料を作成した。					
事業費	千円		244	161		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
先進地視察及び講習会派遣人数	人			10	10	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			10	6		
先進地視察及び講習会派遣報告会参加者数	人			100	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			90	40		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	すべての視察、講習会派遣者が報告会を開催し、参加者を部内広く募り、質疑が交わされた。この結果、派遣者の理解が深まり、報告会参加者への情報の共有が図れた。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
学校教育の最新情報や研究成果を得て教育現場に還元していくため、また、職員で有資格者の少ない社会教育主事（教育委員会事務局に必置）の資格を取得させるため等、教育行政における効果的、効率的な事業実施を図るため、当該事業は必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	161	内訳	国費	県費	市債	他	一般	161
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----